

⑬ グリーンスローモビリティとICTを用いた地方都市バスの活性化

メンバー

実施者：一般社団法人 最先端田舎中津川

連携団体：中津川市、北恵那交通株式会社、早稲田大学スマート社会技術融合研究機構電動車両研究所、(株)ヴァル研究所、(株)早稲田大学アカデミックソリューション、公共交通利用促進ネットワーク、合同会社おでかけカンパニー、MoDip

活動目的

地方の中小バス事業者における人材不足や収益性の低下に対して、ICT技術の活用による業務効率化とグリーンスローモビリティ（GSM）を活用した観光商品開発による収益性向上によって、事業採算性を向上することで、将来にわたって安定的に公共交通サービスを提供し続けられる体質への転換を目指す。

対象地域：

岐阜県中津川市
人口：78,883人



取り組み内容

キーワード：グリーンスローモビリティ／IT活用／観光商品開発／GTFS

①グリーンスローモビリティ（GSM）による観光交通と生活交通の新たな需要創出実証

【観光利用】旧中山道を活かした観光ツアー / 【生活利用】中心市街地における移動手段確保

→新たな需要創出による収益性の向上

②生産性向上と働きがい向上のための地方バス事業者ICT化推進モデルの提示

ダイヤ編成システムの導入による業務効率化 / GTFSデータを活用した運行管理・バスロケの導入

→ICTの積極的活用による業務効率化



2020年度の活動実績

- ・GSMは新型コロナウイルスの影響から運行を中止したが、既存路線バスを活用した観光商品開発を検討
- ・運行管理システムの導入による業務効率化と、GTFSを活用したサイネージ設置など案内改善を実施

取り組みが地域に与えた影響

元々、中津川市⇔北恵那交通の関係性は良好であったが、財政的な制約から共同して新たな取組を行うことができていなかった。本助成事業を得ることで、これまでできなかった新たな取組の検討が行え、双方にとって刺激となった。GTFSデータについては、本助成事業前に整備完了をしていたもののGoogle検索への対応のみで、業務効率化への活用には至っていなかったが、本助成事業を通じてデータを活用した業務改善、利用者案内の改善を行えた。

- ・中津川駅前バス待合室へのデジタルサイネージの設置
- ・IP無線位置情報の活用による運行管理システムの稼働

→北恵那交通だけでなく、濃飛バス、おんたけ交通、東濃鉄道、明知鉄道など周辺事業者のデータ整備へと波及

- ・2019年度のGSM運行実証の結果を踏まえ、コロナ収束後の観光商品開発に向けた取り組みを開始
- ・厳しい状況下であることを踏まえ、新規投資の不要な既存路線バスを活用した観光商品として検討中

取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）

- ・ICT化はデータを整備して終わりではなく、業務プロセス自体を見直さなければ継続して取り組むことができない。この点についてまだ課題がある。
- ・GSMは導入ありきで考えるのではなく、どういうシーンで活用できるのか、それにかかるコストに見合うのか、という観点から必要性を精査する必要がある。

専門家コメント_ローカル交流推進機構

地方のバス事業者の収益性向上・効率化に、専門家・市・バス事業者の三者共同で取り組んだ事例です。ICT技術を地域の实情に合わせてカスタマイズすることで、運行管理の効率化だけでなく、GTFSデータの整備などで情報提供も改善し、地域内外問わず、バスを使いやすい環境に整えました。

また、観光需要を中心に、新規需要を開拓し、商品化・収益化を図ることで、バス事業の経営改善に資する取り組みも進んでいます。